

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 福

上場会社名 昭和鉄工株式会社
コード番号 5953 URL <http://www.showa.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本駿一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山根譲治

TEL 092-651-2931

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,467	—	△66	—	△85	—	△98	—
20年3月期第2四半期	5,226	△20.5	△583	—	△598	—	△383	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△11.10	—
20年3月期第2四半期	△43.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	17,006	—	4,657	—	27.4	—	524.83	
20年3月期	17,605	—	5,056	—	28.7	—	569.39	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,657百万円 20年3月期 5,056百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	3.3	150	8.9	120	3.2	20	△55.3	2.25

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	8,970,000株	20年3月期	8,970,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	95,945株	20年3月期	89,505株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	8,877,803株	20年3月期第2四半期	8,890,091株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年5月16日発表の通期連結業績予想を修正しております。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照下さい。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融不安やエネルギー・原材料の価格高騰等による影響を受け、設備投資や個人消費などの内需低迷に結びつき、景気は後退局面に転じました。また、海外においても、世界同時不況により、高成長を続けていたBRICSをはじめとする新興国にも変動が広がってきました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「チャレンジ1(ワン)・2(ツー)・5(ファイブ)」の最終3年目の年として「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」を目指し、新製品「業務用エコキュート」の拡販、液晶表示装置(LCD)製造用熱処理炉の受注拡大と確実な出荷等に注力致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、6,467百万円となりました。

損益面では、鋼材等の原材料の値上り、電力費等のアップによる減益要因が発生しましたが、売上増及び売価改善、VA等による原価低減の増益要因により、営業損失は66百万円、経常損失は85百万円、四半期純損失は98百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①空調関連事業

空調関連事業につきましては、「業務用エコキュート」の売上と「特殊用途向空調機」の売上は伸びたものの、環境製品、特に「業務用空気清浄機」の低迷が響き、当事業の売上高は3,598百万円となりました。

②サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、台湾の液晶パネルメーカー向け受注及び出荷が好調に推移し、当事業の売上高は1,510百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業につきましては、この事業を構成している鑄造製品、橋梁用防護柵、空調衛生設備工事の請負のすべてについて堅調に推移し、当事業の売上高は1,358百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ598百万円減少し17,006百万円となりました。主な要因は、当第2四半期末は前連結会計年度末に比べ直近の売上が少ないため売上債権が805百万円減少したことなどによりです。

負債については、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し12,349百万円となりました。主な要因は、当第2四半期末は前連結会計年度末に比べ直近の取入高が少ないため仕入債務が216百万円減少したことなどによりです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ399百万円減少し4,657百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少296百万円及び四半期純損失98百万円を計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、195百万円減少となりました。これは主に、売上債権の減少額794百万円、減価償却費146百万円による増加と、税金等調整前四半期純損失141百万円、たな卸資産の増加額766百万円、仕入債務の減少額216百万円による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、150百万円減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出137百万円による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、41百万円減少となりました。これは主に、配当金の支払額26百万円による減少であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ387百万円減少し1,915百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、「急激な円高」や「世界規模の株安」「内需の冷え込み」の影響による設備投資の更なる抑制等のリスクが懸念されますが、新製品の拡販や積極的な設備投資等に取り組み、年初の業績計画の達成を図る所存でございます。

なお、平成20年度通期の連結予想値につきましては、売上高15,000百万円、営業利益150百万円、経常利益120百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失は7百万円、税金等調整前四半期純損失が52百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915	2,302
受取手形及び売掛金	4,872	5,562
完成工事未収入金	69	185
商品及び製品	463	447
原材料	546	490
仕掛品	1,707	1,074
未成工事支出金	99	36
その他	383	257
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	10,048	10,348
固定資産		
有形固定資産	3,708	3,762
無形固定資産	89	94
投資その他の資産		
投資有価証券	1,617	1,975
その他	1,614	1,487
貸倒引当金	△70	△63
投資その他の資産合計	3,160	3,399
固定資産合計	6,958	7,256
資産合計	17,006	17,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,591	3,704
工事未払金	57	161
短期借入金	4,519	4,121
未払法人税等	41	49
その他	973	926
流動負債合計	9,183	8,962
固定負債		
長期借入金	1,118	1,530
退職給付引当金	1,510	1,515
その他	537	540
固定負債合計	3,166	3,586
負債合計	12,349	12,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,994	1,994
利益剰余金	1,192	1,317
自己株式	△23	△22
株主資本合計	4,804	4,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△194	102
為替換算調整勘定	47	22
評価・換算差額等合計	△147	125
純資産合計	4,657	5,056
負債純資産合計	17,006	17,605

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

売上高	6,467
売上原価	5,159
売上総利益	1,308
販売費及び一般管理費	1,374
営業損失(△)	△66
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	19
その他	29
営業外収益合計	50
営業外費用	
支払利息	56
その他	13
営業外費用合計	70
経常損失(△)	△85
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
たな卸資産評価損	44
投資有価証券評価損	11
ゴルフ会員権評価損	0
特別損失合計	56
税金等調整前四半期純損失(△)	△141
法人税、住民税及び事業税	23
法人税等調整額	△66
法人税等合計	△42
四半期純損失(△)	△98

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△141
減価償却費	146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4
受取利息及び受取配当金	△21
支払利息	56
持分法による投資損益(△は益)	△8
投資有価証券売却損益(△は益)	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	11
売上債権の増減額(△は増加)	794
たな卸資産の増減額(△は増加)	△766
仕入債務の増減額(△は減少)	△216
その他の資産・負債の増減額	3
その他	5
小計	△135
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△58
法人税等の支払額	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△137
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	0
その他	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1
長期借入金の返済による支出	△11
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の処分による収入	0
配当金の支払額	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△387
現金及び現金同等物の期首残高	2,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,915

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	空調 関連事業 (百万円)	サーモデバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,598	1,510	1,358	6,467	—	6,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	—	90	346	(346)	—
計	3,854	1,510	1,449	6,814	(346)	6,467
営業利益又は営業損失(△)	△102	112	△82	△71	5	△66

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

◎空調関連事業……………ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、バーナー、循環温浴器、空気清浄機等

◎サーモデバイス事業……液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

◎その他の事業……………景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等

3 会計処理の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	1,331	1,331
II 連結売上高(百万円)		6,467
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	20.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る連結財務諸表等
中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	5,226
II 売上原価	4,452
売上総利益	773
III 販売費及び一般管理費	1,357
営業損失(△)	△583
IV 営業外収益	54
受取利息・配当金	30
持分法による投資利益	4
その他	19
V 営業外費用	69
支払利息	56
その他	12
経常損失(△)	△598
税金等調整前中間純損失(△)	△598
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	△246
中間純損失(△)	△383